

◎防災行政無線関係事業

防災行政無線は、町と住民皆さんをつなぐ大切な情報伝達手段です。この防災行政無線が、大規模災害時でも使えるよう、年次計画を立てて施設の整備を進めています。



◎防災備蓄品整備事業

災害時の応急的な食料や飲料、防寒資材等を年次計画を立てて整備備蓄しています。防寒資材は、バスタオル、厚手毛布、湯たんぽ、使い捨てカイロ等を用意しています。特に湯たんぽは、東日本大震災においても、お湯を沸かすことができれば使えるため、重宝したと聞いています。



町の取組み

町では東日本大震災を教訓として、備蓄品の見直しや防災無線の整備など、いろいろな事業を実施しています。

◎避難所等標高看板設置事業

地震・津波災害の避難の際に役立つよう、避難所や町の主要箇所、150箇所の標高を測量し、皆さんにお知らせする看板を設置します。看板は主に北海道電力㈱の電柱に掲示され、その場所の標高が海拔何メートルであるかをお知らせします。このような看板は、町が設置するほかにも、国道や道道でも設置が予定されており、平成25年度にはすべての設置が完了する予定です。



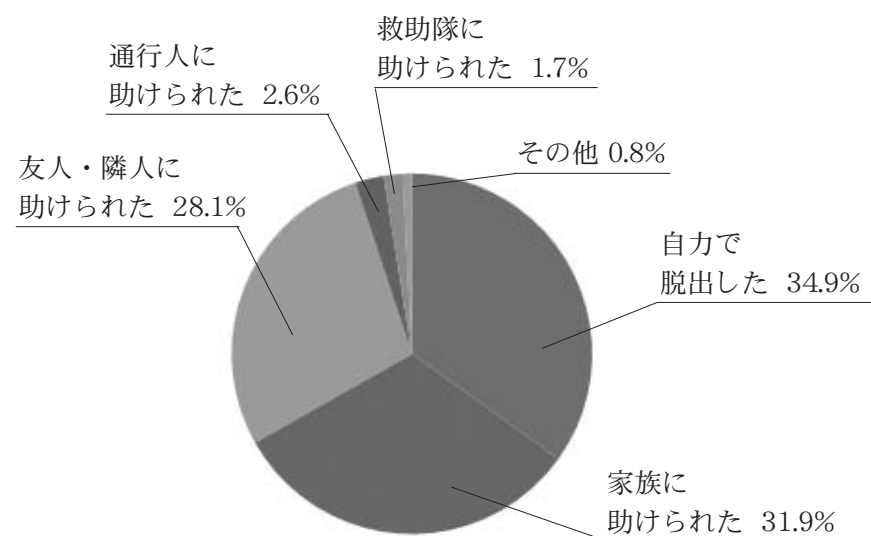
◎気象観測装置設置事業

平成22年度の大雨災害では、局地的な大雨によりまたたく間に河川が増水し、大きな被害が出ました。このため、北檜山区真駒内川と瀬棚区馬場川の増水を適切に把握するため、付近の雨量を観測する装置を設置しました。

○防災用品購入助成事業（事業終了）

ご家庭に備蓄する防災用品について、その経費の一部を町が助成したものです。この事業は、町内269世帯の皆さんにご活用いただきました。

阪神淡路大震災の自助・共助・公助の円グラフ



巨大地震の発生直後に、家具や家の下敷きになったり、閉じ込められたりした人のうち「自分ではつて出た、家族に助けられた」という人が全体の66・8%を占めました。（自助）

また、「近所の人や通った、かかった人に助け出された」という人は30・7%（共助）。「消防隊員や自衛隊など救助隊に助けられた」という人は、わずか1・7%にすぎません。（公助）

「自主防災組織」は「共助」

例えば...

避難所は、避難生活になつてしまったときに、一定期間の避難生活を行う場所。「避難する場所（安全な場所）」ではないのです。

避難所とは限りません。東日本大震災では、それまで安全とされていた場所です。津波浸水被害を受けたところがあるそうです。

例えば、大雨が降り、浸水の恐れがあるとき、指定されている避難所が浸水しない場所にあるなら、それは避難所が安全な場所になるでしょう。

避難所では、自分たちで避難計画を作ることが安全な場所を見つけるためなら、避難所とはなんだろうか。

地震のときは



津波のときは



高台へ



広い場所へ

自分たちの地域は、自分たちで守る

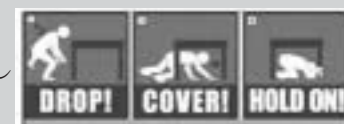
皆さんの頭には「大雨の時はあの道、地震の時はあの場所」など、いくつかの場所が思い浮かんだのではありませんか？
でも「本当にあそこでもいいのか」「もつといい場所があるのかも」と、考えてみてはいかがでしょうか？
「三人寄れば文殊の知恵」という言葉もあるとおり、多くの人が考えることで、より良い避難の場所が見つかるかもしれません。
こんな時に大きな力になるのは地域の団結です。「自分たちの地域は、自分たちで守る」を合言葉に「自主防災組織」「避難計画」について考えてみてはいかがでしょうか。

北海道シェイクアウトに参加しませんか。

8月30日(木)10時、巨大地震が起こったことを想定してシェイクアウト訓練を実施します。

8月7日現在で2万人以上の道民が参加することとなっていますので、皆さんも気軽に参加してみてはいかがでしょうか。

詳しくはホームページ（<http://www.shakeout.jp/hokkaido/>）でご確認いただくか、北海道総務部危機対策局危機対策課（電話：011-204-5014）までお問い合わせください。



シェイクアウトは、米国最大の防災訓練で、地震災害発生時にとても重要となる「安全行動の1-2-3」（姿勢を低く！体・頭を守って！揺れが収まるまでじっとして！）を取るだけで、誰でもできる基本的な安全行動として知られています。